148044

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	2019年５月22日まで（2009年12月４日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	マネー・ポートフォリオ　マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	わが国の公社債を中心に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。	
主な組入制限	ベビーファンド	・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年５月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。） 分配金額の決定にあたっては、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

償還報告書（全体版）

［満期償還］

マネー・ポートフォリオ・ファンド

信託終了日：2019年５月22日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「マネー・ポートフォリオ・ファンド」は、この度、信託期間を満了し、償還の運びとなりました。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
お客さま専用フリーダイヤル　０１２０－１５１０３４
（受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円 銭	円	%	%	%	百万円
６期(2015年５月22日)	10,028	0	0.0	90.6	－	11
７期(2016年５月23日)	10,024	0	△0.0	－	－	10
８期(2017年５月22日)	10,017	0	△0.1	－	－	12
９期(2018年５月22日)	10,009	0	△0.1	－	－	12
(償還時) 10期(2019年５月22日)	(償還価額) 10,001.46	－	△0.1	－	－	10

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円 銭	%	%	%
(期 首) 2018年５月22日	10,009	－	－	－
５月末	10,009	0.0	－	－
６月末	10,009	0.0	－	－
７月末	10,007	△0.0	－	－
８月末	10,006	△0.0	－	－
９月末	10,006	△0.0	－	－
10月末	10,005	△0.0	－	－
11月末	10,005	△0.0	－	－
12月末	10,004	△0.0	－	－
2019年１月末	10,004	△0.0	－	－
２月末	10,003	△0.1	－	－
３月末	10,003	△0.1	－	－
４月末	10,003	△0.1	－	－
(償還時) 2019年５月22日	(償還価額) 10,001.46	△0.1	－	－

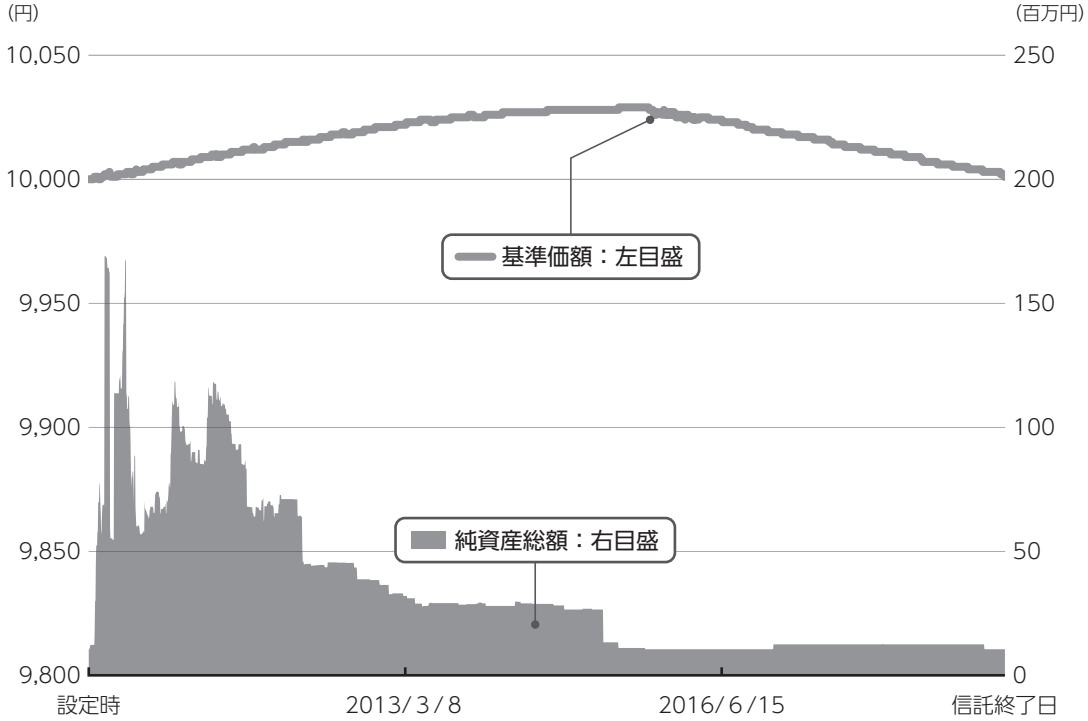
(注) 騰落率は期首比。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第１期～第10期：2009年12月４日～2019年５月22日

設定来の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 1 期 首	10,000円
第 10 期 末	10,001.46円
既払分配金	0円
騰　落　率	0.0%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ小幅上昇しました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

利子等収益が積みあがったことなどが、基準価額のプラスに寄与しました。

下落要因

運用資金に対するマイナス金利の適用や信託報酬等コストなどが、基準価額のマイナスに作用しました。

第１期～第10期：2009年12月４日～2019年５月22日

投資環境について

国内短期金融市場

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

設定時から2016年１月までの無担保コール翌日物金利は、日銀による金融緩和政策の影響を受けて、0.1％前後の水準で推移しました。2016年２月のマイナス金利の適用開始以降は、おおむねマイナス圏での推移となり、足下ではマイナス0.06％程度で推移しました。

＜国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りの推移＞

設定時からの国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りは、日銀による量的・質的金融緩和のなか、2016年１月までは概ねマイナス0.1％～0.1％の範囲で推移しました。１月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の導入が決定されると金利低下圧力が強くなり、2016年12月にかけてはマイナス0.45％程度まで低下しました。その後、短期国債の需給が緩和したことなどから上昇し、足下はマイナス0.15％程度で推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

マネー・ポートフォリオ・ファンド

当ファンドは信託期間を通じて、マネー・ポートフォリオ　マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。
設定時よりマザーファンドの組入比率をおおむね98％以上に維持しました。

第10期（2018年５月23日～信託終了日）は、上記の運用を維持し、2019年５月17日にマザーファンドの売却を行いました。

マネー・ポートフォリオ　マザーファンド

コール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行ってまいりました。

第10期（2018年５月23日～信託終了日）は、上記の運用を維持しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

償還価額

▶ マネー・ポートフォリオ・ファンド

償還価額は、10,001円46銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2018年５月23日～2019年５月22日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	1	0.010	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(1)	(0.005)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(0)	(0.004)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(0)	(0.000)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	1	0.012	

期中の平均基準価額は、10,005円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年５月23日～2019年５月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
マネー・ポートフォリオ　マザーファンド	28	28	12,238	12,265

○利害関係人との取引状況等

(2018年５月23日～2019年５月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年５月23日～2019年５月22日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円	百万円	百万円	百万円	
10	－	－	10	商品性を適正に維持するための取得

○組入資産の明細

(2019年５月22日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)
	口数
	千口
マネー・ポートフォリオ　マザーファンド	12,210

○投資信託財産の構成

（2019年５月22日現在）

項　　目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	10,502	100.0
投資信託財産総額	10,502	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 （2019年５月22日現在）

項　　目	償還時
	円
(A) 資産	10,502,257
コール・ローン等	10,502,257
(B) 負債	728
未払信託報酬	574
未払利息	18
その他未払費用	136
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	10,501,529
元本	10,500,000
償還差益金	1,529
(D) 受益権総口数	10,500,000口
１万口当たり償還価額（Ｃ／Ｄ）	10,001円46銭

＜注記事項＞

期首元本額　12,484,038円
期中追加設定元本額　0円
期中一部解約元本額　1,984,038円
また、１口当たり純資産額は、期末1.000146円です。

○損益の状況 （2018年５月23日～2019年５月22日）

項　　目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 47
支払利息	△ 47
(B) 有価証券売買損益	△ 6,017
売買益	11,241
売買損	△17,258
(C) 信託報酬等	△ 1,468
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	△ 7,532
(E) 前期繰越損益金	△ 4,515
(F) 追加信託差損益金	13,576
（配当等相当額）	(29,268)
（売買損益相当額）	(△15,692)
償還差益金（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	1,529

（注）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年12月４日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年５月22日		資産総額	10,502,257円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	728円
				純資産総額	10,501,529円
受益権口数	10,500,000口	10,500,000口	－口	受益権口数	10,500,000口
元本額	10,500,000円	10,500,000円	－円	１万口当たり償還金	10,001円46銭

毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	１万口当たり分配金	
				金額	分配率
第１期	82,156,903円	82,176,708円	10,002円	0円	0%
第２期	102,361,486	102,465,946	10,010	0	0
第３期	43,486,117	43,560,079	10,017	0	0
第４期	27,932,793	27,998,569	10,024	0	0
第５期	28,918,509	28,995,475	10,027	0	0
第６期	11,002,185	11,033,084	10,028	0	0
第７期	10,500,000	10,525,054	10,024	0	0
第８期	12,484,038	12,504,882	10,017	0	0
第９期	12,484,038	12,494,813	10,009	0	0

○償還金のお知らせ

１万口当たり償還金（税込み）	10,001円46銭

◆償還金は償還日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率による申告分離課税が適用されます。

・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。
※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

［お知らせ］

2014年１月１日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税５%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

マネー・ポートフォリオ　マザーファンド

《第19期》決算日2019年５月22日

［計算期間：2018年11月23日～2019年５月22日］

「マネー・ポートフォリオ　マザーファンド」は、５月22日に第19期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象として、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の公社債
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率			
	円	%	%	%	百万円
15期(2017年５月22日)	10,035	△0.0	－	－	12
16期(2017年11月22日)	10,031	△0.0	－	－	12
17期(2018年５月22日)	10,028	△0.0	－	－	12
18期(2018年11月22日)	10,025	△0.0	－	－	12
19期(2019年５月22日)	10,022	△0.0	－	－	12

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(期　首) 2018年11月22日	10,025	－	－	－
11月末	10,025	0.0	－	－
12月末	10,024	△0.0	－	－
2019年１月末	10,024	△0.0	－	－
２月末	10,023	△0.0	－	－
３月末	10,023	△0.0	－	－
４月末	10,023	△0.0	－	－
(期　末) 2019年５月22日	10,022	△0.0	－	－

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

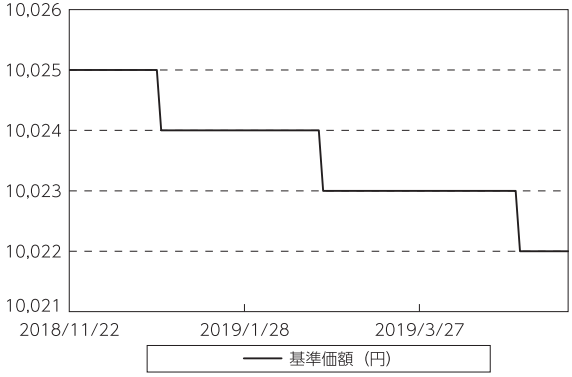
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.03%の下落となりました。

基準価額等の推移



●投資環境について

◎国内短期金融市場

＜無担保コール翌日物金利の推移＞

・日銀による金融緩和政策の影響を受けて、無担保コール翌日物金利は０％を下回る水準で推移し、足下ではマイナス0.06%程度で推移しました。

＜国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りの推移＞

・日銀による短期国債の買入れなどから、国庫短期証券（３ヵ月物）の利回りはマイナス0.1%を下回る水準で推移しました。期首は、短期国債の需給の引き締まりからマイナス0.30%台で推移していましたが、その後は需給の緩和により徐々に上昇していき、足下はマイナス0.15%程度で推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

・コール・ローンへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行いましたが、運用資金に対するマイナス金利適用などから、基準価額は期首と比べて下落しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見通し

・物価は緩やかに上昇していくと予想していますが、日銀の物価目標である２%には届かないと思われます。したがって、今後も金融緩和政策が継続すると想定されることから、短期金利は低位で推移すると予想しています。

◎今後の運用方針

・わが国の国債や短期国債（国庫短期証券）現先取引、コール・ローンおよびＣＰ現先取引などへの投資を通じて、安定した収益の確保や常時適正な流動性の保持をめざした運用を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2018年11月23日～2019年５月22日）

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

（2018年11月23日～2019年５月22日）

該当事項はございません。

○利害関係人との取引状況等

（2018年11月23日～2019年５月22日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

（2019年５月22日現在）

2019年５月22日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

（2019年５月22日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
コール・ローン等、その他	12,001	100.0
投資信託財産総額	12,001	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年５月22日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,001,007
コール・ローン等	12,001,007
(B) 負債	21
未払利息	21
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	12,000,986
元本	11,974,456
次期繰越損益金	26,530
(D) 受益権総口数	11,974,456口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,022円

＜注記事項＞

①期首元本額　12,211,800円
　期中追加設定元本額　11,986,816円
　期中一部解約元本額　12,224,160円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.0022円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）
　ＵＳ成長株オープン（円ヘッジありコース）　3,186,669円
　ＵＳ成長株オープン（円ヘッジなしコース）　8,787,787円
　合計　11,974,456円

○損益の状況 (2018年11月23日～2019年５月22日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,548
支払利息	△ 4,548
(B) 当期損益金(Ａ)	△ 4,548
(C) 前期繰越損益金	30,596
(D) 追加信託差損益金	27,555
(E) 解約差損益金	△27,073
(F) 計(Ｂ＋Ｃ＋Ｄ＋Ｅ)	26,530
次期繰越損益金(Ｆ)	26,530

(注) **(D)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(E)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。